

平成21年 5月25日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530368
 研究課題名（和文） 地域住民ネットワークの形成と地域自治の展開に関する日中比較実証研究
 研究課題名（英文） Regional Networks and Self-government of Districts in Japan and China

研究代表者
 小林 一穂（KOBAYASHI KAZUHO）
 東北大学・大学院情報科学研究科・教授
 研究者番号：20150253

研究成果の概要：地域社会における住民相互のネットワークが地域社会の自治にどのような影響を及ぼしているのかについて、日本と中国の農村社会を事例対象として比較調査し、地域住民の相互ネットワークが、国家政府や地方行政からの圧力を和らげ、個々の住民にとって地域主体として活動する基盤となっている様相が明らかになった。住民の日常生活と地方行政組織や地域自治組織との関わりが捉えられた。調査結果から、日中両国ともに、地域住民の自発的自主的な行動が必要であることが示唆された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	660,000	4,160,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：住民ネットワーク、地域自治、農村社会、地域比較、共同化

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバリゼーションの高まりのなかでローカルな側面が注目されており、民主主義的な地域自治のあり方が世界的に模索されているが、日本と中国では全体社会の発展に時間差があり、それが地域自治において異なった地域権力構造をもたらしていることが明らかになってきている。地域自治の差異が今後の地域社会の発展にどのように作用するかが問題となっている。

(2) 現代中国においては、これまで事実上

中国共産党の指導のもとで地方政府による行政管理が展開されてきたが、最近の動向として、地方政府の役職者に対する民主的な選挙の試みが特に農村部において注目されている。中国地域社会研究では、住民自治が選挙方法の民主主義的な確立をもって自治の確立と同等にみなされているという状況がある。地域住民による自治は、単なる政治制度や経済制度の問題に限られるものではなく、当該地域の住民が日常生活のなかでどのように連携しあって地域管理に関与してい

るか、という住民生活のネットワーク形成の如何を問わなければならない。

他方で日本においては、近年「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が推進され、同時に農村地域においては、住民生活に大きく関わっている農業協同組合の広域合併が進行してきている。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、地域社会における住民相互のネットワークが、どのように共同化・組織化を形成し展開しているのか、そしてそれが当該地域社会の自治にどのような影響を及ぼしているのかについて、日本と中国の農村社会を事例対象として調査実証し、両国の地域ネットワークのあり方を比較検討するものである。

これまでの農業生産のあり方と農村社会の生活構造とを総合して解明しようとして実施してきたところの日中両国を対象地とした調査研究の成果と蓄積をふまえて、地域住民ネットワークと地域自治という新たな観点から、日本と中国の調査対象地を選定し直して比較調査を行なおうとする。

日本での農業協同組合の組織化、中国での村民委員会の編成を現地調査しつつ、地域自治のあり方を解明するということである。つまり、「地方」自治ではなく「地域」自治として捉えるところにねらいがある。

(2) 地域ネットワークを農村社会の基礎単位である個別農家の相互ネットワークに基礎づけてとらえることによって、地域社会の重層性を明らかにする。國の出先機関や地方行政機関での資料収集などの調査研究は多いが、個別農家を対象として住民に直接インタビュー調査を行なっている実証研究はほとんどなく、そこを解明することに本研究の目的がある。

(3) 地域自治と地域ネットワークとの関連を分析することによって、行政組織や政治権力と住民の主体性との緊張関係を、日本と中国において比較する。日本では町村合併、中国では民主化と、両国の地域自治が大きく変動しつつある現時点こそ、その双方を比較調査することが必要とされている。

3. 研究の方法

(1) 「地方自治」については、政治学はじめ多くの分野での研究が進んでいるものの、それはたとえば地方行政の財政問題や国と地方との権限の分担の問題などが中心となっている。本研究では、社会学的な観点から地域自治の問題にアプローチした。

政治行政の側面から地方自治の問題としてとりあげるのではなく、地域住民の日常生活のあり方とのかかわりでとりあげることによって、人々の生活構造、社会関係におけ

る地域自治の意義が明らかにする方法をとった。

本研究では、山形県鶴岡市において、市町村合併の動向および農業協同組合の合併の経過について、それが地域住民の相互ネットワークにどのような影響を与えているのかを検証した。また、山東省鄒平県において、県政府や下位の郷・鎮政府がどのように村レベルの行政を管理しているのか、他方で村民委員会がどのように対応しているのかを検証した。それにとどまらず、郷・鎮レベルや村レベルでの共産党組織の存在が問題となる。すでに鄒平県では民主主義的な手続きによる村民委員会選挙が行われ始めているが、そのことが共産党組織を含む地域住民の相互関係にどのような影響を与えているのかを調査実証した。

(2) こうした諸課題を早急かつ詳細に調査実証するためには、少人数の調査チームを編成し、緻密な相互連絡をとって、効率よく行動することが必要であるが、本研究の方法はその点でも特色がある。

(3) 日中の両調査対象地で、行政機関や地方政府に対して、各地域にかかわる各種統計資料や各行政による作成資料の収集、農業生産、農家組織、行政管理組織、各種機能集団、農民の日常的な社会関係などについて詳細なヒアリングをおこなった。

日本の調査対象地においては、以上のほかに農業協同組合に関する資料収集やヒアリングをおこない、村落構造、農家経営などについて、対象集落に居住するインフォーマントに対して、個別面接法によりながらインタビューをおこなった。また、県、市、地区レベルでの行政管理系統についてヒアリングした。

中国の調査対象地においては、省、市、県、郷・鎮、村レベルでの政策と組織、とくに村民委員会の組織と構造を地方政府のインフォーマントに対してヒアリングした。また個別農家の経営状況、親戚関係、行政組織とのかかわり、などを現地住民に対してインタビューした。

4. 研究成果

(1) グローバリゼーションの高まりのなかで日本農業の転換が引き起こされ、国際的な農産物市場の形成が、生産現場である地域社会の農村家族にとって直接的な影響を与えていることを、日本と中国とによる市場ネットワークの形成と、日本の庄内地方と中国山東省における地域ネットワークの様相を比較調査することによって明らかにした。

地域住民の相互ネットワークが、上位システムからの圧力を和らげ、個々の住民にとって地域主体として活動する基盤となっている様相が明らかになった。住民の日常生活と

行政組織や地域組織との関わりが捉えられた。

地域自治が地域ネットワークのあり方によって、いわば下からいかに影響を受けているのかが明らかになった。地域住民の自発的自主的な行動が、制度上だけではなく真の意味での民主主義の形成に寄与していることが見いだされた。こうした点を日中両国で比較検討することによって、今後の地域ネットワークの形成のために有意義な示唆が得られた。

(2) 以下に、中国山東省鄒平県および韓店鎮におけるインタビューの詳細を掲げる。

①鄒平県農業局 局長

2003年時点で耕地は90万ムー余りだったが、06年度に88万ムーに減少した。小麦は70万ムー、トウモロコシは60万ムー。一部では野菜栽培をしている。綿花は20万ムー、蔬菜は10万ムー。県の総人口は60数万人で、農業人口は60万人。都市戸籍は10万人。出稼ぎが多く登録されていない。村は858村、17万世帯、農村労働力(男18-55歳、女18-50歳)は32万人、そのうち2/3は農業に従事せず出稼ぎなどで働いている。工業の発展が早く、他産業への流出が激しい。農村地域での1人あたり純収入(生産コストを差し引く)は今年5200円で、去年より600円増加した。その幅が大きい。畜産は畜産管理局の管轄。農業局の下部部門だったが発展が早いので95-6年に別の部局にした。販売の心配がないどころか足りない。中小の加工企業も多数あるので足りていない。綿花の栽培面積は35万ムーあったが、労働力が他産業へ出ていって、労力がかかるので減少した。効率も悪い。持続的に減少している。果樹は林業局で84年以降に別になった。蔬菜は、ここ5年間はハウス栽培が増えているが、露地が多い。ハウスは20%になっている。合作社の発展は早い。03年度から農業局の重要な仕事としている。副局長が管轄している。農業産業課の事務所を設置して専門にしている。06年時点で78社ある。合作社が半分で農家と綿業が結合する。半分は協会と同業者の組合。これらが産業と結合している。野菜、酪農、鴨、豚、鶏、山で採れた果実、など数はどんどんできていくが、うまく帰納しているのとそうではないものがある。たとえば、規定を定めて、そのとおりに成功しているか、サービス、技術提供などの範囲、生産と供給と販売がリンクして一体となっているか、たとえば年に1つしかできていないとか。2000年12月に農民專業合作社ができてからは良くなってきた。各地に成功例はある。畜産関係が割とうまくいっている。養豚、養鶏、鴨がやりやすい。技術のいる分野が協同して何かをやる意欲が高い。食料や綿では要望があまりない。技術が必要ないのと、販売が一緒に

ないと駄目というわけではないので。緑色食品については、この分野をますます重視するようになっている。一昨年、農産物品質検査センターを設置した。農産物が生産されて収穫した後、市場に運ばれるまで農場のチェック、マークの発行、審査、土壌についての検査もする。生産量も増えている。野菜の生産基地ができると生産量が多くなる。3つのランクがある。緑色食品、有機栽培、無公害。そのどれにあてはまるか。10いくつかの作物がこのランクには入っている。国の基準があって、その認証を得ることが必要だ。キュウリ、トマト、ピーマン、ニラ、スイカなど。ハウス栽培のスイカもある。1つの村が専門的にハウスでスイカを栽培している。最近売り上げがいい。去年、その村でスイカの合作社をつくらせた。合作社は栽培者同士でつくる。栽培者が増えると組織を作る要望が多くなる。合作社をつくらせて、規模や制度についてアドバイスするのがわれわれの役目だ。最大のもは養鶏や養豚が多い。500戸くらいのももある。村をこえて結成されている。小さいのは15戸くらい。1団地で養牛し数百頭で10数戸でも結成できる。

農業部門へ流入する出稼ぎはいるけれども少ない。ということは、労働力がまだ十分にあるので、必要があまりないからだ。農業は女性と老人がやっている。農繁期に出稼ぎに出ている男が戻ってきて手伝うという場合が多い。

新農村建設は中央政府の政策で、それを実施するために事務室を設置して副局長の1人を専門に管轄させている。農村の基本的な建設で、道路整備、水道(生活)、文化コーナー(文化活動ができる場所)の建設、技術研修、収入増加のための政策など。費用は中央が一部負担するが、主として地方政府が負担する。地方政府の財政にかかわってくる。しかし、村は収入がないので負担できない。民間の村民から集金するのは許されない。農民に負担をかけないという政策なので、党支部や村民委が率先して集金して何かをやるというのは絶対駄目だ。

今後の目標は3つある。第1は産業化で農業を引っ張っていく。合作社などで農家を結合させて共同で何かをやる。第2は農産物の加工企業で付加価値を得て農家の収入増を図る。第3に標準化した生産を進める。農産品の品質を高める。消費者からの要求に合わせる。もう1つは、新品評や新しい技術の導入で農業生産の技術の向上を図る。土地と関係するが、農業労働力の転換と関係するが、土地を集中して規模拡大をめざす。農家に機械を提供する。

困難な課題は、合作社の建設。もっと早くスピードを上げて農家の機械化を図ることが必要だ。

②韓店鎮 宣伝部員

人口は38000人。村は46ヶ村。最大で2700人くらいが3ヶ所。主産物は、小麦、トウモロコシ、蚕、蔬菜、ジャガイモ、ニラ。農家の収入は、農業と出稼ぎ。今年1人当たり収入6000元。

新農村建設の取り組みでは、工業で農業を補填する、というやり方をとっている。新農村建設の中で、財政支出の一部を出して農村建設に使う。道路、植樹、街灯。村ごとに娯楽センター。スポーツ活動をする。一部の活動として、文化・スポーツによって農家の娯楽のバラエティを高めることをしている。個人がばらばらではなく、各種イベントに参加して、とか、土曜夜に集中して練習する。社会福祉の分野では、鎮全体で敬老院を1つ作った。各村にもあるが、新しく、鎮で幼、小、中1ヵ所を作り、新しい設備を導入した。農村合作医療の保険に鎮では99%が入っている。残りの一部は出稼ぎで出している。あるいは企業が保険に入れている場合などがある。

農民の素質を高める活動。ひとつは鎮に電子教育ができる施設で、日常的な知識や農業技術をビデオで見せる。もうひとつは夜校で新しい技術の研修会をやる。

企業は西王、それ以外に2-30社。三星集団はトウモロコシの食用油を生産している。

③韓店鎮西王村 主任

戸数は162戸、人口は620人。豊かな村で有名。改革解放後は農業中心だったが、村営企業がいくつかできた。住宅状況の改善、自動車所有(150台)、貯金など、豊かになっている。貯金は少ない人で10-20万元、多い人は1千万元をこえている。

住宅のスタイルは3種類。一番最初は平屋3LK。2番目は土地を節約するため2階建て100-140m²。最近では5階建てで30戸入り、1戸が1フロアを使う。

農業はまだ残っているが、各農家がやるのではなく、1人が20畝とか大面積になっている。食材などは村が福祉として無料で配給している。米、小麦、食用油、魚、卵、牛乳。200人が西王集団で働いている。

教育は、村が補助制度を作り、小一中は毎月50元、中一高は毎月100元、大学に合格すると一時金が本科は1万元、専門が5000元。生活費補助は月に200元。冬の暖房費は無料。60歳以上の老人は毎月80元を補助する。65歳以上は村の老人ホームに入る。

豊かになって周辺から羨ましがられる。改革開放政策以来の村の考え方は共同で、一緒に豊かになるという考え方でやってきた。

姓は、王が80%。あとは少ない。

村民委員会の構成は、主任の仕事は、日常生活全般で、ビルの管理、福祉の配給。副主任(女性)は女性の活動、計画生育。書記は企

業担当。主任は88年から勤めている。幹部の構成は安定している。長く勤めている。そうでないと、新しい人が選ばれると新しいやり方になって企業の発展にもよくないので、安定させている。村民小組は10個。毎月5日に会議を開く。この辺ではどこも同じだ。小組から代表が1人来て、村幹部と議論する。

党委員会が村に1つあって、その下に7つの党支部がある。委員会があるのはめったにない。ここは格が高くなっている。主任は支部とは関係ない。

この村では農地を分けずに、何戸かに請け負って集団耕作しているので、井戸の具合が悪いとかの話に対応している。日常生活の話も出る。ビルの住民が下水道の問題を起したら、連絡しあっている。

紅白理事会は3人で構成。幹部ではなく老人で尊敬される人。学校の先生を退職した人など。老人に対して、生きているうちは老人ホームに入り、子供たちも来訪する。死ぬと葬式は大々的ではない。理事会が手配する。すべての費用は650元くらい。儀礼や火葬など。村が出している。墓地は村が50万元を投資して作った。前野は企業用地になったので、2003年に別のところへ移った。

④韓店鎮西王村 個別農家

4人家族。息子1人でニュージーランドへ留学、24歳、国内で専門学校卒。娘1人で17歳の高校生。夫は48歳、高卒。集団で副総経理で働く。妻は48歳、高卒。専業主婦。10km離れたところ(孫鎮)から嫁いできた。3人兄弟で姉と弟がいる。娘には留学させないつもりだ。息子は帰国したら集団で働いて、そこで嫁を見つけるのが一番いい。

7-8年前までは、妻も集団で働いていた。子供や老人の世話で、夫は忙しいので妻が仕事を辞めた。年収は企業から10万元。株もあるので年収50万元。税金は10万元納めている。

住宅。200m²はこえている。1996年10月に引っ越してきた。

親は老人ホーム。3食違うメニュー。暖房完備。義理の父は死去。義理の母がいる、70歳。将棋やマーじゃん、新聞を読んだりしている。小遣いで衣服を買う。おしゃれをしている。あそこはとてもいい。妻の父は死去。妻の母は73歳で、羨ましがっている。母に年間1000元の小遣い。弟と同居している。息子と同居はこの辺の習慣だ。

いろいろなグループで文芸活動をしている。ダンス、歌、スポーツ。村の若い女性がほかに嫁がずに、地元で結婚したがっている。前に村民小組の代表をやった。「村民代表」は2回、1回3年で6年間やった。

今後の希望はいい嫁を見つけること。

自動車が2台あって、妻も運転する。妻は日産、夫はBMW。鄒平県に家を買っている。

黄山中学の近くのマンション。息子は帰国後、同居してもいいし、そこに住んでもいい。

⑤韓店鎮実戸村 主任

農業人口 1058 人、居住人口 1200 人、戸数 300 戸。農業労働力 440 人、耕地面積 2700 畝。

農業は食糧生産と綿栽培が中心。農業に従事する労働力は 100 人くらいしかいない。今は少なくなっている。農業ではそれほどめだつものはない。ほとんどが働いているので、食糧生産を機械化して、その時間を勤めにあてている。

350 人くらいが企業で働いている。村に 6 つの企業がある。これは個人経営。この他に、西王集団、サンコウ集団、魏橋集団などで働いている。

2006 年の 1 人あたり純収入は 6500 元。村収入は 55 万元。

住宅の規格は、300 戸が新たに完成。平屋建てが中心だが、2 階建ても一部ある。

村全体の道路の整備も完了している。

村民委員会の主任は支部書記と兼任、89 年 10 月以来。支部は 5 人で書記 1、委員 4（うち 2 名は村民委員会）。村民委員会は 3 人で主任、委員 2。

2006 年 9 月まで 6 年制小学校があったが、鎮の小学校と統合した。旧校舎は幼稚園になっている。

医療保険は、1 年の保険料が個人 5 元村 5 元鎮 15 元県 25 元。これ以外の保険は個人負担。医療保険は 03 年から導入し、100% 加入している。各レベルからの補助があり、個人負担が少ないので。福祉は鎮と一緒にやる。

新しい住居の建設は 87 年に企画して、89 年に建設を開始した。当時の考えでは、農家が頻繁に住居を造り替えるが、計画性がなくて土地を浪費していたので、村全体で企画した。200 畝の節約になったのではないか。古い住宅地から離れて、新しくつくった。古いところは道路が狭かった。新しいところは、息子 1 人につき 1 ヶ所の土地がもらえる。家を建てるときは、村が一部を補助する。この補助は少なくとも 2-3000 元。家を建てるには 7-10 万元かかる。87 年から 294 ヶ所で家を建てている。ほとんどの世帯が入っている。ほとんどは一階建てで、1 割が二階建て。一階建てに増築して二階建てにするのも可能。家の前後が 10m 離れているので。昔の住居地の近隣関係とは無関係にはいるので、近隣関係はまったく変わる。早く申し込んだ人は、道路際のいいところに建てることできる。トラブルはなかった。一部古い部分が急ぎすぎたので、それを直しながら。古い居住地よりも面積が小さくなっている。建て直したら、と説得はしたが、強制的なものではなかった。説得作業もやった。空けてくれたら企業やその他に使えるので、ということを行った。95% が新しいところへ引っ越している。どう

しても歳にとって立て直す気がない人は、村が金を出してやって 30 セットくらい家を建てている。

書記と主任が一体になったのは 95 年。村のことを考えると、安定したシステムでない。今のシステムは重なっているのでもいい。いろいろな企画ができると、農家がだまされてしまうことが出てくる。この村は安定したものを求めている。構想したのは前の書記だが、私はこの構想にしたがってやってきた。

これ以上は戸数は増えないと思う。これ以上 2-30 戸は老人たちのもの。今後 10 年以上を考えると、計画生育の一人っ子が両方村にいることはないだろうから、これよりも増えない。傾向としては都市部へ行くので、戸数はだんだん減るだろう。

300 戸は 4 つの小组。4 人の組長がいる。これが同時に党支部の 4 人の委員でもある。

今日結婚式があったが、近隣関係は増えた。古い関係と新しい関係との両方が重なるので、関係の範囲は広がった。葬式も同じ。

紅白理事会は 5 人の理事がいる。3 人は村民委員会。2 人はその他で 40 代以上の人望のある人になる。結婚式の改革が進んだ。以前は全員が披露宴に呼ばれた。最近はやめて、村人同士は披露宴に呼ばない。祝いの礼は、映画を上映するなどしていたが、最近は村民委員会が結婚式を主催することになって、村民委員会が贈与する。何年か前は鏡だったが、それが喜ばれなくなって今は浄水器。王、李ごとの墓地があったが、土地の有効利用で村の共同墓地をつくった。2m × 2m で 1 人分とすると、村全体で 5 畝でできる。25 年前から火葬。

個人経営の企業主が村幹部になっているのは今はない。村の請負ではない。ただし土地を村から借りている。税金も村では関係ない。企業が村に寄付することもない。集団との関係もない。ただし、集団で働きたいときには、村民委員会の紹介状が要る。

計画生育は、農業人口の場合、第 1 子が女子だと第 2 子が許される。待たなくてもいい。母親が 30 歳ならばすぐに第 2 子を産むことができる。避妊方法について絶対だったが、今は子供を産まなければいい。前は検診が頻繁にあったが、今はなくなった。強制的なやり方から、本人が自分たちで計画するようになったので、仕事は楽になった。96 年までは強制的なやり方だった。

個人経営では、木材加工が 4 戸。家具になる前の素材をつくる。電気製品のスイッチ部分が 2 戸。この 6 戸で 100 人くらいが働いている。給料は 1000 元以下のものはない。

最近の農業経営は労働力があまり要らなくなった。仕事以外で少し農作業をしているくらい。水管理は 3 回やるが、1 日かからない。播種と収穫でも 1 日かからない。綿は手

間がかかる。とくに摘果作業。9月に収穫する。この辺は綿が多く栽培されている。食糧生産は労働力が本当にかからない。1人あたり2畝。綿栽培は産地だが減少している。手間がかかるので、山東省でそのための措置をとろうとしていない。

婦女主任の仕事は、村の清掃、軍人家族の慰問、老人家族の訪問、大きな行事の時に民族楽器の文芸活動（銅鑼を叩くなど）。小正月の1月15日にスポーツイベント、卓球、縄跳び、将棋などをやる。賞品は村から出している。

⑥韓店鎮実戸村 個別農家

農家、主任とはいとこだ。本人は、56歳、高卒。娘は3人いて、三女と同居している。娘はサンコウ集団の紡績業で働いている。給料は1200元くらい。三女は19歳で、中学から専門学校2年。

6畝と5畝を請け負い、畝あたり300元を支払う。小麦、トウモロコシ、綿だけを作る。農業はほとんど妻がやっている。妻は55歳。売上げは、小麦が4500元、トウモロコシが6200元、綿花が7800元。コストは畝あたりで、小麦が200元、トウモロコシが150元以下、種子、肥料、灌漑費を入れて。綿花は500元、請負料金も含めて。ほかに、食糧生産に畝あたり28元の補助金がでる。これは村を通らずに直接に農家に来る。最近はディーゼル用油が値上がりしている。農産品の販売は個別。トウモロコシは西王集団へ出荷する。庭先でも売る。小売業者が小麦を買いに来る。綿花も同じで、庭先で売る。種子、肥料の購入も自分でやっている。村にサービスセンターがあって、そこで購入できる。これは、新農村建設の政策の一環だ。農用機械は、三輪車、ポンプ（揚水用）。収穫などは委託している。播種は畝あたり15元。村に専門的にやっている人が4戸いる。この人は他村にも受託に出かける。

建築業の打工をしているが、技術をもっていて大工に近い。チームがあって、そのなかにはいつているが、これは企業ではない。冬はあまり働いていないが、三輪車の修理工場で打工をしている。建築では10500元、冬は2700元。打工は地元で、遠くても10km。日帰り。

この家には2006年に引っ越してきた。費用は6万円くらい。5間ある。大きいのが3間。

交際費は、年間で1500-2000元、親戚の往来や冠婚葬祭で。

この村では専門学校卒が多い。女子は紡績とパソコン、男子は機械修理。

婿に来て欲しいが、この辺では自分の口からは絶対にいわない。子供のことは無理させたくない。好きなようにしてもらいたい。親戚は5代でつきあう。結婚と葬式だけ。旧

正月の朝は、同世代が上の世代にひざまづいて、という儀礼をする。大晦日に墓参り。一族ではなく、家庭ごとに。元旦の親戚の挨拶回りもする。同じ王でも同じ枝ということではない。ここでは4つくらいに分かれている。昔の家系譜が文革で廃棄させられた。葬式については複雑。

今後について。企業をもっているわけでもないで、生計を維持していくということ。医療保険に入っているが、年間5元でたいしたことはない。楽しみ。バスケットボール、卓球。銅鑼を叩く、チームにはいつている。妻とバトミントン。妻は縄跳びが好き。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 1件）

小林一穂、中国農村家族の変化と安定—山東省の事例調査から、首藤明和・落合恵美子・小林一穂共編著『日中社会学叢書第4巻 分岐する現代中国家族』、明石書店、256-301頁、2008年

〔図書〕（計 1件）

小林一穂、劉文静、秦慶武、中国農村の共同組織、御茶の水書房、294頁、2007年

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI KAZUHO)
東北大学・大学院情報科学研究科・教授
研究者番号：20150253

(2) 研究分担者

徳川 直人 (TOKUGAWA NAOHITO)
東北大学・大学院情報科学研究科・準教授
研究者番号：10227572

劉 文静 (LIU WENGJING)
岩手県立大学・共通教育センター・準教授
研究者番号：80325927

(3) 研究連携者

()

研究者番号：